

第1回 橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会 議事録

日時 : 平成27年11月16日(月) 10:30~12:15
場所 : 水道局3階会議室
出席者 : 森本委員、入口委員、山田委員、大城委員、細川委員、中南委員、
木田委員、田中委員、米田委員、野原委員(植田委員代理)
欠席者 : 植田委員
事務局 : 岡崎副市長、杉田総合政策部長、福西総合政策部副部長、庵坂企画政策課長、妹尾企画政策課長補佐、池田企画政策課長補佐、山口統括調整員、森島主査、八田主査(しごと分科会)藤井市民文化部副部長(子育て分科会)藤井福祉部副部長、栗原こども未来課長(地域づくり分科会)岡田まちづくり部副部長、西岡計画景観課長

1. 開会・挨拶

・事務局

只今より、第1回橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会を開催いたします。委員の皆様には、本市の地方創生の骨格となる橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、策定委員のご就任の承諾をいただき、またご出席賜りまして、誠にありがとうございます。

資料の確認をさせていただきます。(資料確認)

本日は、議事録を作成するため会議の録音をご了承願います。それでは、会議の開催にあたり、策定本部長である岡崎益光副市長よりご挨拶申し上げます。

・岡崎益光副市長挨拶

本日は会議にご出席いただき、また橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員にご就任いただきまして、誠にありがとうございます。皆様もご存知の通り、全国の地方自治体は、今後どのように生き残っていくか、またどのように地域の活性化を図るのかについて議論しております。本市においても、20年後、30年後、40年後、さらにその先まで、元気な都市であるために、現在できることを様々な観点からご意見をいただき、ご教示いただきたいと思います。

本日、人口ビジョンの提案をさせていただきます。今後、本市の人口は減少しますが、この減少幅を縮小するため、現在取り組む必要があることが多々あると思います。皆様の専門的見地から様々なご意見をいただき、これからの橿原市が元気な市であるように、我々も取り組んでいきたいと考えています。限られた時間ですが、ご議論よろしくお願いたします。

2. 委員紹介

・事務局

総合戦略は、「産官学金労言・有識者」の方々のご意見を頂戴して、策定したいと考えています。

委員紹介、事務局紹介（省略）

3. 議事

(1) 会長・副会長の選出について

・事務局

檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会規則第3条第2項により、「会長は、委員の互選により定める」となっています。どのようにさせていただきますでしょうか。

（「事務局一任」の提案により、会長に森本委員を選出）

・森本会長

皆様のご推薦により、会長に選任いただきましたこと、心から厚くお礼申し上げます。皆様もご存知の通り、総合戦略は、国が制定したまち・ひと・しごと創生法に基づき、地域社会の形成（まち）、多様な人材の確保（ひと）、多様な就業の機会の創出（しごと）を一体的に推進し、檀原市の地方創生を考える重要な戦略と位置付けています。

また、この会議には、産業界、行政機関、大学、金融機関、労働団体、言論機関、有識者の方々に出席いただきしており、総合戦略に貴重なご意見を賜りたいと考えています。この委員会の運営に最善を尽す所存ですので、委員の皆様にご協力を賜りますことをお願い申し上げます。簡単ではございますが、就任の挨拶とさせていただきます。どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

・事務局

続きまして、副会長の選出に入ります。檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会規則の第3条第2項により、「副会長は、委員のうちから会長が指名する」と定められています。森本会長に副会長の指名をお願いします。

・森本会長

米田委員にお願いしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

（「異議なし」により、副会長に米田委員を選出）

・事務局

これより、議事の進行を森本会長にお願いします。

(2) まち・ひと・しごと創生について

・森本会長

事務局より、説明をお願いします。

・事務局

資料2に基づき説明(省略)

・森本会長

ご意見、ご質問はありませんか。

・事務局

国は、只今説明した流れで進めています。人口減少を食い止めるために、地方としてどのような戦略を立て、どのような施策を実行すべきかを明確に考える必要があります。この総合戦略の策定は、本日ご参加していただいております「産官学金労言・有識者」の皆様や市議会、一般市民などの協力・参画を促しております。本市も、国の示している4つの基本目標に沿って戦略を考えることとしておりますので、国の長期ビジョンと総合戦略を委員の皆様にご理解いただきたいと考えております。

(3) 檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定に係る組織体制について

・森本会長

事務局より、説明をお願いします。

・事務局

資料3に基づき説明

・森本会長

ご意見、ご質問はありませんか。分科会は、終わったのですか。

・事務局

分科会は5回程度で進めており、アドバイザーにも適宜出席いただいております。

(4) 檀原市人口ビジョン(案)について

・森本会長

事務局より、説明をお願いします。

・事務局

資料4に基づき説明

・事務局

只今のご説明の取りまとめと補足をします。まず、人口ビジョンの考え方は、合計特殊出生率と社会人口の増減という2つの数値が、大きな要素となります。合計特殊出生率は、15歳から49歳の女性が一生にもつ子どもの数です。社会人口の増減は、大都市圏、この辺りでは大阪圏への流出が大きいです。

人口ビジョンの策定にあたって、7ページにグラフを示しています。国は国勢調査が実施された2010年を基準年としています。現在、国勢調査に取り組んでいますが、速報値が来年になるため、平成26年度までの過去10年間の資料を人口ビジョンに活用しています。年齢区分を3区分と4区分の2通りで説明しました。4区分では、高齢者の年齢層を65歳から74歳までと、75歳以上の2つに区分しています。理由としては、健康寿命が概ねその年齢層で分かれるため、2通りの区分にしました。

資料4の18ページのグラフをご覧ください。

青いグラフは、国の諮問機関である日本創成会議が出している数値で、2060年は82,466人となっております。日本創成会議は、2040年までの数値しか示していませんが、2060年までのトレンドでグラフを延ばして、数値を出しております。

赤いグラフは、国立社会保障・人口問題研究所が出している数値で、2060年は84,584人となっております。これが施策を実行しない場合の本市の将来人口の推計となっております。

緑のグラフは、奈良県提供の合計特殊出生率と国立社会保障・人口問題研究所が算出した社会増減の数値で、2060年は103,236人となっております。

紫のグラフは、本市独自推計の数値で2060年に103,873人となっております。ただ、本市にとって合計特殊出生率2.07はかなり厳しい数値です。しかし、他市町村を調査した結果、県内11市のうち10市が2.07を使っており、唯一天理市が1.8を使っていました。国や奈良県の考え方を考慮して希望的な意味も込めて、最終的に合計特殊出生率2.07に到達させるよう設定しました。それが、30ページの「(3)本市の考え方」の「合計特殊出生率」にある2010年から2060年までの数値です。ここにありますように2015年は1.37を切り上げ1.40からスタートする形にして、2055年に2.07に到達する数値にしています。

続いて、「純移動率」です。本市では特に生産年齢人口の20歳から39歳までの流出が多くなっています。この世代の流出を抑える施策を実行するため、30ページあります純移動率を設定しています。

・森本会長

ご意見、ご質問はありませんか。

・入口委員

資料の確認として、教えてください。7ページに「世帯数の推移は、年々増加している」とありますが、この増加している世帯数の分析はありますか。14・15ページに高齢者の転入が多いとありますが、市外から転入する新たな高齢者が、世帯数の増加に影響しているのでしょうか。それと30ページの「純移動率」についてです。「転入超過は0.5倍縮小、転出超過は0で推移」という仮定であれば2020年が底止まりと思うのですが、この表では2030年がもっとも低くなっています。この考え方を教えてください。

・事務局

まず、7ページの世帯数の増加についてです。世帯数の増加は、例えば、子どもが独立して親元を離れて別々に住んだり、高齢者の配偶者が亡くなって1人になる等、核家族化が進んでいることが世帯数の増加要因だと思われまます。

続いて、30ページの純移動率についてです。「2005年～2010年の純移動率が2015年～2020年までに定率で0.5倍縮小」というのは、国立社会保障・人口問題研究所の社会増減の推計方法で、流出数が将来的には2分の1に縮小した形で推移するとして、この数値を出しています。

本市では、男女問わず20歳から39歳までの流出が多いですが、社会人口の増減は、5歳年齢区分の人口移動の数を0に抑える、要は流出を0に抑える形で推計しています。このように5歳年齢区分の人口を変化させて、将来的な展望を出しています。少し分かりにくいかと思いますが、2030年の低い数値が表現されている訳ではありません。

○入口委員

分かりにくいので、後ほど説明をしていただければと思います。

(5) 檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の戦略体系(案)について

・森本会長

事務局より、説明をお願いします。

・事務局

資料5に基づき説明(省略)

・森本会長

ご意見、ご質問はありませんか。

・事務局

今回、第1回目ということで、説明の時間が長くなり申し訳ありません。よろしければ、今までの説明も含めてフリートーク的に総合戦略に関してご意見、ご助言をいただければと思います。よろしくお願いいたします。

・森本会長

ただ今、事務局からありましたように、全般についてのご意見をお願いします。

・木田委員

資料5の数値目標は、今後具体的な数字が示されると思いますが、「“ほんもの”の資源を活用したしごとづくり」の数値目標の「市内就職率」は、どのような考え方で出すのですか。市内の学校に通っている人の市内での就職率なのか、県外の学校に通っている人も含めて、市民が市内に就職する率なのか、市内就職率の中身をもう少し教えてください。

また、「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」の数値目標である「希望通りの子どもの数をかなえられる人の割合」は、分かりにくいと思います。合計特殊出生率の最終的な目標は2.07です。2019年時点から2020年にかけては、樫原市は1.40から1.50ですので、この2.07に達成するためには、結婚している女性で2人以上を出産する人がどのくらいの割合であればよいかを目標にすべきだと思います。

・事務局

「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」についてです。ここで掲げている2つの数値目標は、今回のアンケート調査に項目として入れているものです。5年後に評価する時点でアンケート調査を実施する予定で、そこで同じ項目を入れて検証したいと考えています。また、子どもを何人産むかについては、ここには出ていませんが、具体的な計画の指標としては、3人以上出産する人の数も入れる予定です。

続きまして、市内就職率についてです。今後、分科会でどのような形で仕事を創出するかという議論の中では、「人の流出を食い止めなければならない」、「働く場所を提供しなければならない」などの意見が出ました。そのような中、市内の学校や専門学校等に通う人にそのまま市内の企業で働いていただきたいということが1点です。また、市外の学校に通っている市内在住者も、卒業後は市内に帰ってきて働いてほしいという目標を持っていますので、これを数値に表したいと考えています。

・木田委員

2つの視点で数値をとるということですか。分母となる数値が市内だけでなく、市外もあるということですか。

・事務局

ここでは「市内」と書いていますが、実際は、奈良県というイメージです。地元の奈良県内で働いていただきたいということが基本で、その中でも本市でという思いをもっています。その辺りを分母として考えていきたいと思います。

・人口委員

資料5「人口減少時代に対応した安心して暮らせる地域づくり」の数値目標「市内鉄道駅利用者数」は、「多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり」の「大和八木駅周辺／医大周辺／神宮駅周辺等」に関連する指標として判ります。しかし、「市民1人あたりの年間公共交通利用回数」には、バスも含まれると思いますが、「主な取り組み」に関連するものが見つかりません。どのような取り組みによって、年間公共交通利用回数を増やすのかが分からないため、この指標でよいのかどうかと思います。

「橿原への新たな人の流れ（観光・移住）を増やす」の数値目標の「東京圏からの転出入人口の差」ですが、なぜ東京圏なのですか。他ではだめなのですか。東京圏にこだわる理由を教えてください。

・事務局

まず、「市民1人あたりの年間公共交通利用回数」が、「主な取り組み」とリンクしていないのではないかについてです。ここには公共交通は記載していませんが、「安心して暮らし続けることができるまちづくり」で、市全域の公共交通の再編検討をバス中心に考えています。現在、市内を走っているバスの路線は年々減っていますが、公共交通を充実させる取り組みが必要で、その取り組みを実現することを数値目標として掲げています。

次に「東京圏からの転出入人口の差」についてです。国は、C C R C (Continuing Care Retirement Community) として、生涯活躍のまちを発信しています。これは、東京圏への人口流入がかなり多いことから、東京に住んでいる高齢者に、希望に応じて地方や町中に移り住んで、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送ってコミュニティを形成していただきたいという施策です。

国は、地方創生関連の平成26年度補正予算総額1,700億円のうちの300億円を計上し、交付金でC C R C実現に向けた調査に対する予算に対する10割の補助をいただくことができましたので、東京圏を意識したC C R C構想を考えたいと思っています。但し、ご指摘のように東京圏は、首都圏や場合によっては都市圏という言葉で表現でき

と思いますので、今後、文言の変更も含めて、検討していきたいと思います。

・山田委員

医大を始めとして病院がかなり充実しています。「医学を基礎とするまちづくり（M B T構想）」を推進するとあるように、医療機能は非常に充実していると思います。県立樫原公苑や樫原運動公園などを利用した健康づくりを進めたり、遊歩道や人々が交流する場所の設置も、社会流入を増やすための魅力の1つになると思います。

・事務局

健康寿命を延ばすという観点から、健康に関する取り組みは重要だと考えています。少し色合いが異なるかもしれませんが、人の流れ分科会では、スポーツ拠点となる施設、県立樫原公苑や樫原運動公園などを活かした来訪者の増加を図ることを考えています。地域づくり分科会では、安心して暮らすことができる地域包括ケアの取り組みも考えています。特に、健康の観点による取り組みは、具体的な施策として盛り込むこととしていきますので、よろしくお願いします。

(6) 今後のスケジュールについて

・森本会長

事務局より、説明をお願いします。

・事務局

本日いただいた貴重なご意見を参考に、戦略を練り上げていきたいと考えており、人口ビジョンも平行して進めていきます。12月中に、第2回目の委員会を開催する予定です。市民の皆様にご意見をお聞きするパブリックコメントを来年1月に約1か月間かけて行う予定であることから、その前段で素案を固めるために、12月に委員の皆様にお集まりいただきたいと考えています。12月には市の定例議会があり、併せて、議会にも素案を提示したいと考えています。1月にパブリックコメントを実施し、2月前半でその取りまとめを行い、2月中旬以降に第3回目の委員会を開催する予定です。そこで最終的にとりまとめた案を答申いただき、市として、2月下旬または3月上旬に公表するというスケジュールで考えています。よろしくお願いします。

12月の第2回目の委員会の日程案として、12月4日（金）を考えていますが、改めてご案内して調整の上、決定したいと考えています。よろしくお願いします。

4. 閉会